

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 財務管理本部長 遅澤 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	24,661	28,190	55,168
経常利益	(百万円)	879	2,314	3,791
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	532	1,835	2,836
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	740	2,113	3,054
純資産額	(百万円)	21,662	25,310	23,697
総資産額	(百万円)	60,019	62,392	61,854
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.21	89.95	139.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.10	89.50	138.77
自己資本比率	(%)	34.6	39.1	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,953	53	7,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	869	1,091	2,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,757	798	3,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,389	8,865	10,769

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.06	64.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、米中の通商政策の影響など、依然として先行きが懸念されるものの、世界経済は総じて堅調に推移しました。当社を取り巻く事業環境においては、日本、米国共に民間設備投資やインフラ関連投資需要が引き続き堅調に推移し、中国においては設備投資の減速懸念は残るものの、依然、需要の底堅さが見られました。

5カ年の中期経営計画の3年目を迎え、当連結会計年度は、これまでの基盤強化のフェーズから、本格的な成長フェーズへ移行してまいります。当期間においては旺盛な投資需要を着実に取り込みつつ、各施策を実行することで次のフェーズへの移行を達成してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、昨年度から継続する旺盛な需要により、増産体制を維持しました。その結果、売上高は対前年同期比で14.3%増収の28,190百万円となりました。利益面では好調な売上に支えられ、営業利益は2,564百万円（前年同期比102.0%増）、経常利益は、2,314百万円（前年同期比163.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,835百万円（前年同期比244.7%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	14,416百万円 (35.4%増)	3,177百万円 (85.8%増)
米州	12,942百万円 (9.5%増)	377百万円 (41.6%増)
中国	3,679百万円 (21.0%増)	476百万円 (39.2%増)
アジア	2,295百万円 (20.4%増)	283百万円 (214.2%増)
欧州	1,269百万円 (35.6%増)	10百万円 (前年同期は 22百万円の営業損失)
その他	1,019百万円 (3.0%増)	17百万円 (前年同期は 46百万円の営業損失)

(日本)

国内、輸出共に、インフラ関連及び民間設備投資向けの旺盛な需要が継続した結果、売上高は14,416百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益は3,177百万円（前年同期比85.8%増）となりました。前年同期においては全面的な基幹システムの入替えを実施し、生産活動が一時的に低下したこともあり、大幅な増収増益となっております。

(米州)

米国では、中国との貿易摩擦による影響が懸念されるものの、資源関連をはじめ、民間及び公共設備投資向けの需要が好調に推移しました。その結果、売上高は12,942百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は377百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

(中国)

中国市場については、対米貿易摩擦による先行の不透明感はあるものの、EVを中心とした成長産業の国内需要は底堅く、それらの需要を捉えたことにより、売上高は3,679百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は476百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

(アジア)

アジア全体での旺盛な需要を捉えると共に、昨年度から継続する大型プロジェクト案件が寄与したことにより、売上高は2,295百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は283百万円（前年同期比214.2%増）となりました。

(欧州)

地域全体の設備投資需要の高まりを捉えるべく、期初より積極的な拡販施策を継続した結果、売上高は1,269百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は10百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

(その他)

豪州のみで構成される当セグメントは、売上高は1,019百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は17百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は62,392百万円と前連結会計年度末に対し537百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少1,902百万円、商品及び製品の増加1,857百万円、原材料及び貯蔵品の増加495百万円等によるものです。

負債合計は37,081百万円と前連結会計年度末に対し1,076百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加1,472百万円、未払費用の減少796百万円、長期借入金の減少1,149百万円等によるものです。

純資産合計は25,310百万円と前連結会計年度末に対し1,613百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,367百万円、為替換算調整勘定の増加270百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は8,865百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,904百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは53百万円と前年同期比2,899百万円収入減となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2,314百万円、減価償却費が1,177百万円、たな卸資産の増加が1,593百万円、法人税等の支払額が928百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,091百万円と前年同期比222百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が532百万円、無形固定資産の取得による支出が90百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは798百万円と前年同期比959百万円支出減となりました。これは、短期借入金の純増額が1,408百万円、長期借入金の返済による支出が2,138百万円となったこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は470百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,048,200	27,048,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,048,200	27,048,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		27,048,200		3,976		5,199

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,921,300	9.41
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,325,200	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,211,500	5.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,034,300	5.07
株式会社YKキャピタル	山梨県甲府市古府中町6028-14	740,000	3.63
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	705,900	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	670,400	3.28
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	632,432	3.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	439,200	2.15
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	420,900	2.06
計		9,101,132	44.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,245,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,325,200株

2 上記のほか当社所有の自己株式 6,634,768株があります。

3 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及び共同保有者であるみずほ証券株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

(千株未満は切り捨て)

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
2018年5月31日	2018年6月7日	アセットマネジ メントOne株式 会社	東京都千代田区 丸の内一丁目8 番2号	1,719	6.36
		みずほ証券株式 会社	東京都千代田区 大手町1丁目5 番1号	97	0.36

- 4 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みさき投資株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

(千株未満は切り捨て)

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
2018年8月24日	2018年8月31日	みさき投資株式会社	東京都港区南青山5-11-1櫻井ビル3F	2,579	9.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,634,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,411,500	204,115	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	27,048,200		
総株主の議決権		204,115	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	6,634,700		6,634,700	24.53
計		6,634,700		6,634,700	24.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,780	8,878
受取手形及び売掛金	1 11,447	1 11,544
商品及び製品	10,673	12,530
仕掛品	1,748	1,523
原材料及び貯蔵品	3,081	3,577
その他	1,287	1,286
貸倒引当金	43	40
流動資産合計	38,975	39,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,473	4,451
機械装置及び運搬具（純額）	4,823	4,506
その他（純額）	2,252	2,154
有形固定資産合計	11,549	11,112
無形固定資産		
のれん	1,926	1,885
その他	4,914	4,899
無形固定資産合計	6,841	6,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312	1,675
繰延税金資産	1,727	1,895
その他	1,448	1,623
投資その他の資産合計	4,488	5,194
固定資産合計	22,879	23,092
資産合計	61,854	62,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,143	1 6,820
短期借入金	1,506	2,979
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,204
未払費用	1 2,949	1 2,152
未払法人税等	795	894
賞与引当金	803	874
その他	1 2,204	1 1,344
流動負債合計	18,616	19,271
固定負債		
長期借入金	15,731	14,581
役員退職慰労引当金	211	209
退職給付に係る負債	2,407	1,919
その他	1,190	1,099
固定負債合計	19,541	17,809
負債合計	38,157	37,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,210	5,212
利益剰余金	18,674	20,042
自己株式	5,749	5,728
株主資本合計	22,111	23,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	106	145
為替換算調整勘定	724	995
退職給付に係る調整累計額	228	258
その他の包括利益累計額合計	602	881
新株予約権	48	35
非支配株主持分	935	890
純資産合計	23,697	25,310
負債純資産合計	61,854	62,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	24,661	28,190
売上原価	16,274	17,946
売上総利益	8,386	10,243
販売費及び一般管理費	1 7,117	1 7,679
営業利益	1,269	2,564
営業外収益		
作業くず売却益	22	24
為替差益	9	44
その他	52	112
営業外収益合計	85	181
営業外費用		
支払利息	197	193
持分法による投資損失	177	93
その他	100	144
営業外費用合計	474	430
経常利益	879	2,314
税金等調整前四半期純利益	879	2,314
法人税等	308	407
四半期純利益	571	1,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	1,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	571	1,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	16	39
為替換算調整勘定	73	149
退職給付に係る調整額	26	9
持分法適用会社に対する持分相当額	85	7
その他の包括利益合計	168	205
四半期包括利益	740	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	2,076
非支配株主に係る四半期包括利益	31	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	879	2,314
減価償却費	1,017	1,177
のれん償却額	163	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	478
受取利息及び受取配当金	13	39
支払利息	197	193
為替差損益(は益)	63	175
持分法による投資損益(は益)	177	93
売上債権の増減額(は増加)	1,046	94
たな卸資産の増減額(は増加)	805	1,593
仕入債務の増減額(は減少)	597	643
未払費用の増減額(は減少)	390	832
前受金の増減額(は減少)	280	462
その他	101	56
小計	3,227	1,154
利息及び配当金の受取額	13	18
利息の支払額	190	190
法人税等の支払額	96	928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	408	532
無形固定資産の取得による支出	298	90
その他	163	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,337	1,408
長期借入れによる収入	5,700	400
長期借入金の返済による支出	1,599	2,138
配当金の支払額	283	366
非支配株主への配当金の支払額	92	80
その他	144	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330	1,863
現金及び現金同等物の期首残高	9,059	10,769
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,389	1 8,865

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

KITO PHILIPPINES, INC.は、清算手続きの進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

新基幹システムの本格稼働により、たな卸資産のより精緻な管理が実現可能となったため、たな卸資産の定義を見直ししております。この見直しを反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、「商品及び製品」12,209百万円、「仕掛品」1,815百万円、「原材料及び貯蔵品」1,478百万円と表示しておりましたたな卸資産は、「商品及び製品」10,673百万円、「仕掛品」1,748百万円、「原材料及び貯蔵品」3,081百万円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	25 百万円	5 百万円
支払手形及び買掛金	807 百万円	798 百万円
未払費用	106 百万円	123 百万円
その他(流動負債)	6 百万円	17 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・賞与	2,347 百万円	2,350 百万円
賞与引当金繰入額	209 百万円	355 百万円
役員賞与引当金繰入額	50 百万円	百万円
退職給付費用	141 百万円	146 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	9 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	9,401 百万円	8,878 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11 百万円	13 百万円
現金及び現金同等物	9,389 百万円	8,865 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	284	14.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	305	15.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	367	18.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	408	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	6,210	11,781	2,857	1,906	914	989	24,661		24,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,435	36	183		21		4,677	4,677	
計	10,646	11,818	3,041	1,906	936	989	29,338	4,677	24,661
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,710	266	342	90	22	46	2,340	1,071	1,269

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,071百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	7,302	12,888	3,417	2,295	1,267	1,019	28,190		28,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,114	53	261	0	1		7,431	7,431	
計	14,416	12,942	3,679	2,295	1,269	1,019	35,622	7,431	28,190
セグメント利益	3,177	377	476	283	10	17	4,343	1,779	2,564

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,779百万円には、セグメント間取引消去 611百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,168百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円21銭	89円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	532	1,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	532	1,835
普通株式の期中平均株式数(株)	20,315,558	20,403,602
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円10銭	89円50銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	85,572	103,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第14回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2016年6月21日 取締役会決議日 2017年5月30日 (1) 新株予約権の数 500個 (2) 新株予約権の目的となる 株式の種類及び株式数 普通株式 100,000株 (3) 新株予約権の行使時の 払込金額 1,206円 (4) 新株予約権の行使期間 2019年5月31日 ~ 2027年5月30日	第15回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2017年6月21日 取締役会決議日 2018年5月29日 (1) 新株予約権の数 300個 (2) 新株予約権の目的となる 株式の種類及び株式数 普通株式 60,000株 (3) 新株予約権の行使時の 払込金額 2,394円 (4) 新株予約権の行使期間 2020年5月30日 ~ 2028年5月29日

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2018年10月24日開催の取締役会において、財務基盤の強化のため、当社の持分法適用非連結子会社であるKito Chain Italia S.r.l.への増資を行うことを決議いたしました。

増資払込額	5,200千ユーロ
出資割合	当社 100%
実施時期	未定

(重要な設備投資)

当社は、2018年10月24日開催の取締役会において、以下のとおり設備投資計画を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

工場改革として、昨年度から継続する増産体制及び今後の販売拡大計画を踏まえた生産能力の向上と、老朽化した設備の更新による利益体質の強化を目的としております。

2. 設備投資の内容

所在地	山梨県中巨摩郡昭和町 当社本社工場内
用途	新アルミ加工ラインの導入及び熱処理ライン、組立梱包ラインの設備更新
投資予定額	10億円

3. 設備の導入時期

着工予定	2019年度上期
竣工予定	2019年度下期

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当期の連結業績に与える影響はありません。

2 【その他】

第75期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)中間配当については、2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	408百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社キトー
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。